諫早市に新たな関係・交流人口を創り出すには

～V・ファーレン長崎のスタジアム移転に伴って～

一般財団法人地域活性化センター　小森　康平
（派遣元：長崎県諫早市）

1. はじめに

長崎県諫早市では、平成 28 年 3 月に策定された総合計画にて「ひとが輝く創造都市・諫早」を将来都市像として定め、「輝くひとづくり」「活力あるしごとづくり」「魅力あるまちづくり」の 3 つを基本目標とし、地域資源や地域力を活かした創造的な活動を展開している。

上記の三本柱のうち、「活力あるしごとづくり」の中で、地域資源を活かした観光・物産づくりを通して、「交流促進による地域の活性化」を挙げている。これまでの本市における交流促進の大きな目玉となっていたものは、長崎県のプロサッカーチームである V・ファーレン長崎(以下、「V・ファーレン」という)のホームゲームの開催であった。平成 25 年より本市のトランスコスモススタジアム長崎(以下、「トラスタ」という)では年間約 20 試合ほどホームゲームが開催されていた。試合の開催日には市内外から多くのサポーターが本市を訪れ、スタジアム周辺は大いに盛り上がるとともに、市内飲食店の利用客の増加など、関係・交流人口を生んでいた。

しかし、令和 6 年 10 月より県庁所在地である長崎市に新しいスタジアムが開業し、V・ファーレンのホームスタジアムが移転したことに伴い、トラスタでの試合の開催頻度が減少する見込みとなった。これにより、関係・交流人口を生む機会も激減することが予想されるため、新たに本市に人を呼び込み、関係・交流人口を生み出す資源や方策が必要だと考える。そこで、本レポートでは本市における地域資源を見つめなおし、本市の魅力を再発掘するとともに、新たな関係・交流人口を生み出すための方策を提案する。

2. 長崎県諫早市の概況

本市は長崎県の中央に位置し、東は有明海、西は大村湾、南は橘湾と三方が海に面し、北は多良岳の秀峰を仰ぎ豊かな自然に恵まれている。面積は 341.79 ㎢、人口は 133,852 人(令和 2 年国勢調査)で県内でも長崎市・佐世保市に次ぐ第 3 位の人口を誇り、4 本の国道と JR、令和 4 年に新たに開通した西九州新幹線、島原鉄道が交わる他、長崎自動車道が通り、長崎空港のある大村市に隣接しているなど交通アクセスに恵まれた地域でもある。市の中央部を流れる本明川は、市街地を通って有明海に注ぎ、下流の諫早平野は県下最大の穀倉地を形成し、丘陵地帯は野菜やミカンの特産地である。

図 1 諫早市地図

（出典：諫早市ホームページより）

3. 関係人口に関する現況と取組

日本の総人口は平成 30 年の 1 億 2,800 万人をピークに年々減少傾向であり、令和 6 年 12 月の時点で約 1 億 2,300 万人にまで減少している。本市においても同様に、平成 17 年の市町村合併時の人口は 144,034 人であったが、令和 6 年 12 月時点では 132,673 人にまで減少している。

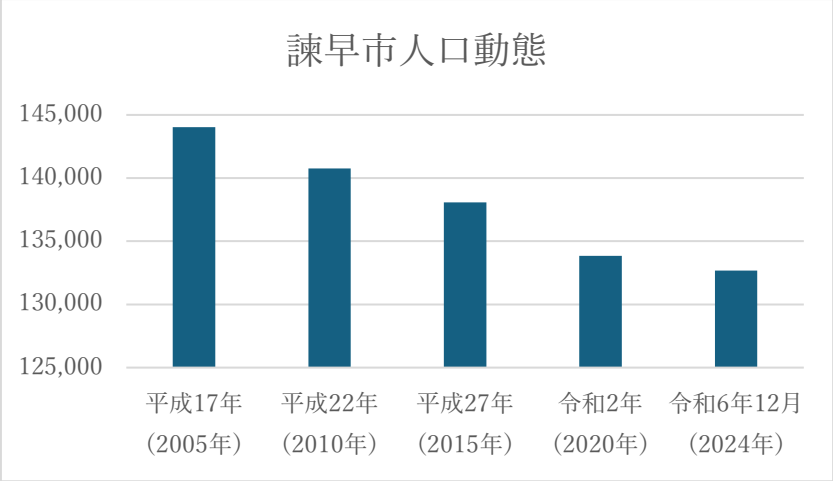

図 2 諫早市人口動態(2005 年～2020 年)

筆者作成

このような状況の中、その地域に関わる人を増やし地域を盛り上げる取組として関係人口の創出が注目されてきた。総務省において開催した「これからの移住・交流施策の在り方に関する検討会」が平成 30 年 1 月に発表した報告書によると、関係人口とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域住民と多様にかかわる人々のことを指すとしている。たとえば、自分の居住地以外の地域に想いを寄せ、地域コミュニティやボランティアへの参加など、様々な形で地域づくりに関わる人が一定数存在する。こうした地域外への人材との関わりを深め、ネットワークを形成することにより、移住・交流の促進や自律的かつ継続的な地域づくりを実現することが重要であるとしている。令和元

年度に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においても関係人口を地域活性化の原動力とし将来的な移住者の増加に寄与するものと捉えていることが分かる。

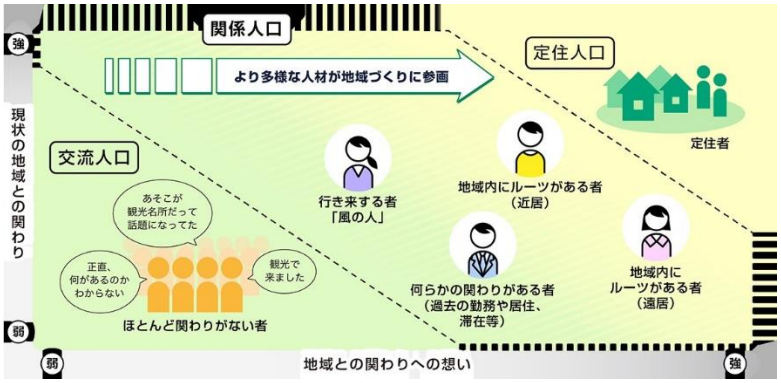

図 3 関係人口(出典:総務省ホームページより)

それでは、各自治体はどのような施策を打っているのだろうか。まず総務省の令和 2 年度「関係人口創出・拡大事業」で採択された 25 のモデル自治体のうち、北海道上士幌町や秋田県一戸市では都会の人や自治体を呼び込んでイベントや勉強会を行う事業を実施している。また、秋田県大館市や富山県高岡市では地元農家や大学生、職人と協力して商品開発を行い地域の振興に繋げている。加えて、島根県海士町では離島のファン層をターゲットにして地域と人材マッチングの促進を図り、将来の地域の担い手の確保を行うなど様々な取組があった。

それでは、本市と同規模の自治体がどのような取組を行っているだろうか。その例として熊本県八代市を取り上げる。さらに、私が特徴的だと感じた、地元の若者の居場所づくりと人材育成も兼ねた取組を実施している宮崎県五ヶ瀬町についても記述する。

まず八代市では、地元の市民を対象に ICT/IoT を活用した地域課題解決についての最新の知識を身に着けるためのセミナー等を開催し、都市部の副業思考の人材を呼び込むとともに市民への啓発と新たなビジネスの創出を目指している。八代市は令和 2 年度に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定して、地域におけるデジタル・トランスフォーメーションの活用によって地域課題を解決することを目標に定めた。事業成果としては ICT/IoT 活用セミナーに参加した企業が令和 2 年度に本社の新設を行い、翌年度にシェアハウスとワークスペースを兼ねたサテライトオフィスを開設している。さらに、八代市は令和 3 年度に「八代市デジタル化推進基本計画」を策定し、その中で「スマートシティやつしろ」と呼ばれる持続可能なまちづくりを提言して、ワーケーション環境の整備を拡充することで関係人口の更なる創出を狙っている。

次に五ヶ瀬町では、関係人口と協働した地域課題の解決に向けた政策立案コンテスト入賞企画の実践活動を展開している。同事業では、地元の中高生やその卒業生が関係人口案内人となれるよう、地元 NPO 法人が中間支援機能を担っている。五ヶ瀬町には高等学校である

五ヶ瀬中等教育学校があり、文部科学省の「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」の指定校に選ばれている。同事業では令和 3 年度に南山大学と協働で政策提案活動と実践活動を行い、実際に大学生が 27 名を含む 155 名の参加者があった。五ヶ瀬町を離れた卒業生が在籍中の大学の友人を誘うといった「関係人口プラットフォーム」ができるなど、五ヶ瀬町の未来や現在の課題を内外の学生に考えてもらう機会を作っている。

4.　本市における関係・交流人口について

本市の関係・交流人口はどのような推移となっているのか。本市の総合計画では「交流促進による地域活性化」を目的としていることは前述したが、その中で「スポーツツーリズムによる交流人口の拡大」と「文化・自然ツーリズム等による交流人口の拡大」についても触れられている。しかし、これらの関係・交流人口に関する直接的なデータの集計がないこともあり、交流が生まれている一つの指標として観光客数や、交流人口に関する KPI(重要業績評価指標)を確認し、分析する。

令和 2 年度に策定した第 2 期諫早市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、総合計画と同一の目標「スポーツツーリズムによる交流人口の増加促進」「文化・自然ツーリズム等による交流人口の増加促進」を掲げている。具体的には、スポーツ交流人口が令和 6 年度に 24 万人、観光入込客数が令和 6 年度に 280 万人、延べ宿泊者数が令和 6 年に 43 万人となっている。

これらの目標値の達成度は、図 4 のとおりである。スポーツ交流人口の実績値については、令和 2 年度は 14 万 7,000 人であったのが、令和 5 年度は 26 万人になりほぼ倍増している。延べ宿泊者数についても、令和 5 年度の時点で既に目標値に達している。他方、観光入込客数については、図 5 のとおり増加傾向ではあるが、令和 6 年度の目標値まで約 57 万人足りていない状況である。

諫早市KPIとその達成度			
	R6目標	実績	目標値の達成度
スポーツ交流人口	24万人	260,000(令和4年度)	108%
観光入込客数	280万人	2,231,176(令和5年度)	79%
延べ宿泊者数	43万人	459,064(令和5年度)	106%

図 4 諫早市 KPI とその達成度
(筆者作成)

次に V・ファーレンが本市のスポーツ交流人口にどのような影響を与えていたかをみていく。影響力を示す 1 つの指標として V・ファーレンの観客者数に注目する。平成 30 年に過去最多の 19 万人を動員しており、コロナ禍であった令和 2 年～令和 4 年でも約 10 万人、コロナ禍による影響が比較的少なくなった令和 5 年では約 15 万人の観客が訪れた。本市の人口が約 13 万人なので、年間では人口と同規模のスポーツ交流人口が生まれており、諫早

を盛り上げていたことが分かる。目標値が 24 万人であることを踏まえても V・ファーレンの観客者数は本市のスポーツ交流人口において大きな影響があった。

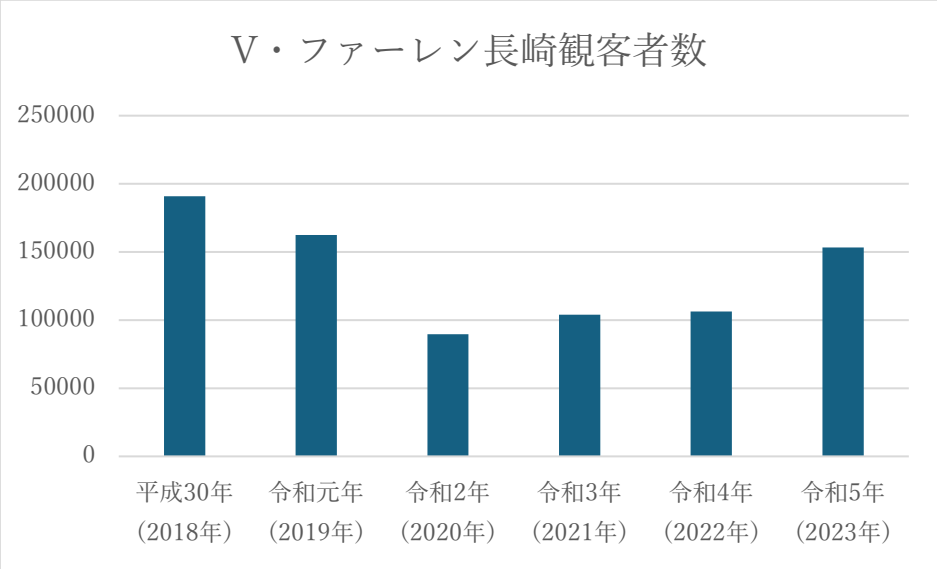

図 5 V・ファーレン長崎観客者数(平成 30 年～令和 5 年)
(筆者作成)

それでは、V・ファーレンの観客者以外の観光客数の推移はどのような状況か。県の観光統計資料を参照すると、単発的に観光客数が増加する地元の祭りやイベントの時期を除き、基本的にビジネス客の需要が高いことが言及されている。観光客実数のうち県内客と県外客で比較すると県内客は約 160 万人、県外客は約 19 万人となっており、県外客の方が圧倒的に多い。長崎市の県外客が約 460 万人、佐世保市が約 250 万人ということを踏まえると、本市は県外の方に一般的な観光地として認識されていないということが分かる。

5. 課題の整理と本レポートの問い

前述の観光客数の現状から、本市の課題として、V.ファーレンの観客者以外の観光客が少ないことに加え、スポーツ交流人口の減少、更に本市の周知機会の減少が挙げられる。このことから、V・ファーレンに代わる仕掛けとして、本市の既存資源を活かすことで、人を呼び込む必要があると考える。そのため、次項では本市が有する地域資源と調査結果から見える市民意識について分析する。

6. 諫早市が持つ資源と市民意識

本市が有する地域資源を整理していく。これまで本市を訪れる際の手段としては自動車と JR、私鉄(島原鉄道)が主なものであった。本市は長崎県の中心部に所在し、県内で最も交通量の多い幹線道路があり、自動車の使用率が高い。一方で、新たな交通手段として令和 4 年に西九州新幹線が開通した。西九州新幹線は長崎～佐賀県の武雄温泉駅間に開通し、本

市の中心部にある諫早駅も新幹線の停車駅である。これまで長崎県には新幹線が開通しておらず、県内初の新幹線開業であり、開通後のまちづくりに関して、本市市民の期待も高い。第 2 次総合計画で行った市民アンケートで、開通後のまちづくりに期待することとして、「交流人口の増加、宿泊施設などの整備」や「市街地の形成や整備」が主なものとして取り上げられている。図 6 からは、開通後のまちづくりに期待を寄せる人の割合が 18 歳～39 歳の若年層において特に高くなっていることが分かる。つまり、新幹線をきっかけとした新たな交流人口の創出や環境の整備が期待されており、市外の人には新幹線で来てもらいたいという意向がうかがえる。

そこで、新幹線開業による諫早駅の利用者数を見ていく。図 7 は開業から 2 年が経過した時点での利用者数を示している。1 ヶ月ごとの駅の利用状況が前年比およびコロナ禍前の平成 30 年と比較してもいずれも上回っている。「新幹線エクセルパス」という新幹線を使用する通勤・通学定期でも諫早～長崎間の利用者が最も多くなっている。新幹線を通じて他市や県外の人が本市を訪れる手段が増えたと言えるだろう。

図 6 九州新幹線西九州ルート(長崎ルート)が完成した後のまちづくりに期待する事
（出典：第 2 次　諫早市総合計画）

○1 ヶ月ごとのご利用状況（各年同曜日比較）　　（単位：千人）

		ご利用人員	前年比	2018 年度比
開業 13 ヶ月	9/23（土） ～ 10/22（日）	226	118%	116%
開業 14 ヶ月	10/23（月） ～ 11/22（水）	229	103%	112%
開業 15 ヶ月	11/23（木） ～ 12/22（金）	201	101%	107%
開業 16 ヶ月	12/23（土） ～ 1/22（月）	200	106%	105%
開業 17 ヶ月	1/23（火） ～ 2/22（木）	220	131%	104%
開業 18 ヶ月	2/23（金） ～ 3/22（金）	211	105%	108%
開業 19 ヶ月	3/23（土） ～ 4/22（月）	213	101%	100%
開業 20 ヶ月	4/23（火） ～ 5/22（水）	209	101%	101%
開業 21 ヶ月	5/23（木） ～ 6/22（土）	194	103%	102%
開業 22 ヶ月	6/23（日） ～ 7/22（月）	184	102%	117%
開業 23 ヶ月	7/23（火） ～ 8/22（木）	243	104%	103%
開業 24 ヶ月	8/23（金） ～ 9/22（日）	206	94%	104%

※2018 年度比は諫早～長崎間の特急「かもめ」の利用実績との比較

○「新幹線エクセルパス」の利用状況（2024 年 8 月末時点）

区間			利用人員
武雄温泉	～	長崎	93 人(+45)
嬉野温泉	～	長崎	20 人(+14)
新大村	～	長崎	105 人(+88)
諫早	～	長崎	182 人(+88)
武雄温泉	～	諫早	31 人(▲1)
嬉野温泉	～	諫早	6 人(+5)

区間			利用人員
新大村	～	諫早	0 人(—)
武雄温泉	～	新大村	23 人(+18)
新大村	～	嬉野温泉	10 人(+10)
武雄温泉	～	嬉野温泉	58 人(+40)
合計			528 人(+307)

※（ ）は 2022 月 9 末時点との比較

図 7 西九州新幹線　開業 2 年間のご利用状況について
(出典：JR 九州)

次に、市民意識について調査したアンケート結果を見ていく。「諫早市らしさ」を感じ、愛着や誇りを持てるものは何かという質問で最も多く選ばれたのは「自然」、次いで「諫早のまつり」、「史跡」という回答だった。その他に、東京在住で本市に所縁がある人の集まりである東京諫早会の会員に行ったアンケートでは「史跡」が最も多く選ばれ、次いで「自然」「銘産品」という回答であった。以上から市民が諫早らしさを感じる主なものとして「自然」や「史跡」が挙げられることが分かった。

7. スポーツによる関係・交流人口に関する他自治体の事例

提案に先立ち、まずスポーツにおける関係人口を整理しておく。プロスポーツを通じた関係人口の創出の事例は多くある。その中で、次の 3 つの事例を見ていく。

一つめは、茨城県鹿島市を中心とした周辺自治体の事例である。鹿嶋市を中心として周辺自治体の潮来市・神栖市・行方市・鉾田市ではサッカーチーム「鹿島アントラーズ」と連携して DMO（観光地域づくり法人）を設立し、スポーツツーリズムを活用した交流人口の拡大や地域活性化を推進している。具体的には観光客誘客のために「着地型旅行事業」を実施している。これは、新電力販売や地域商社といった「収益事業」を二つの柱とし、隣接される 100 面分のサッカーコートや体育館を活用して、全国各地の小学校～高校、更には海外の代表まで受け入れて数多くのスポーツ合宿を誘致するものである。自然環境と歴史文化など地域の観光資源を観光のパッケージに加えている。潮来市にある「あやめ園」、行方市にある「なめがたファーマーズヴィレッジ」を活用した観光プランや前夜祭から宿泊までプラン

を立てる 100 キロマラソンツアーを開催している。これらは受注型の企画旅行として組み、参加者の意向に応じて、視察ツアーや工場見学、地元の小学校から高校までの交流体験も行えるように取り組んでいる。これらの取組により、令和 4 年度は合宿やイベントの開催により地域外から約 5,000 名の受け入れに成功している。

二つめは、秋田市の事例である。秋田市では市のサッカーチーム「ブラウブリッツ秋田と東京にある中央大学 FLP 小林ゼミが協力した「福+プロジェクト」という活動である。こちらはスポーツで地域活性化をコンセプトに J リーグと秋田県民、東京の学生を繋ぐものとなっている。活動としては平成 26 年から毎年取組を行ってきた。これまでの取組としては体操教室やモザイクアートの設営等、コロナ禍でもオンラインを通じたイベントを開催している。この取組では毎年 1 試合をプロジェクトの対象試合としている。地域外の関わりがなかった人材を地域活動に結び付けた例と言える。

三つめは、神奈川県川崎市での事例である。川崎市では、プロサッカーチーム「川崎フロンターレ」と川崎市図書館と連携をしながら、市立図書館・小中学校を会場として絵本の読み聞かせをしている。所属選手が推薦図書リスト、しおりや紙芝居の作成も行っている。また、試合会場となるスタジアムでも「ブックランド TODOROKI」という図書の移動販売を中心とした活動もしている。結果として、フロンターレを通じた図書館の新たな利用者の確保、こどもや若い人に対する読書啓発や推進に繋がっている。サッカーチームとしては新たなファン層のコミュニティ形成や地域貢献によるイメージアップといった結果が得られている。「読書」と「スポーツ」という一見交わらないようにみえる 2 つの物事をかけ合わせることで、関係人口創出や、川崎市のイメージアップに繋げている例と言えるだろう。

このように、地域にあるプロチームやスタジアム及び周辺施設を活用して関係人口づくりに貢献・寄与している例を一部だけ挙げた。他方、本市は V・ファーレンが移転するとともに、長崎県内にあるバスケットボールのプロチームも長崎市を拠点にしている。そのため、本市ではプロスポーツとの関わりが薄くなってしまう。そこで、従来のスポーツを基本とした関係人口の捉え方から一転させ、プロスポーツに頼らないような関係・交流人口を増やす施策が求められるのではないだろうか。

それには、新幹線や市民が諫早市らしいと感じている「自然」や「史跡」を盛り込んだものであると、より一層本市の魅力を伝えられるものになると考える。また、本市には宿泊施設が足りないという現状もある。令和 6 年 4 月の時点で市全体の宿泊施設が 35 施設である。長崎市が 170 施設、佐世保市が 84 施設であり、本市の宿泊施設の少なさが分かる。しかし宿泊施設の整備は訪問者が増加しなければ期待ができない。そこで、まずは滞在型ではなく周遊型スポーツによる関係人口の増加施策を提案する。

8. 諫早市が取り組むべき施策の提案

諫早市に提案したい周遊型スポーツによる関係人口の増加施策では、本市を周遊するサイクリング事業を活用する。この取組は、愛媛県今治市と広島県瀬戸内市を結ぶ「しまなみ

サイクリング」や岐阜県飛騨市の「飛騨里山サイクリング」のような先進事例がある。これらの取組は、本市でも令和 4 年に策定した「新幹線開業を活かした諫早市魅力創出行動計画」の中の基本戦略【観光振興】でも取り上げられている。地域の資源を活かしながら短時間観光需要を消費に繋げられる可能性がある。

長崎県では令和 5 年に「第 2 次長崎県自転車活用推進計画」を策定した。令和 3 年に(一財)自転車産業振興協会が行った「自転車保有並びに使用実態に関する調査報告書」によると、長崎県は世帯の保有台数及び保有率が都道府県内で最下位であり、他県と比べても自転車を利用していない県である。長崎県の陸地が平坦地に乏しく、山岳丘陵が起伏し海岸線が北海道に次ぐ全国 2 位の長さであることが要因である。このように、長崎県では自転車活用について推進しながらも上手くいっていない現状がある。それゆえに本市から変化をもたらしていきたい。

本市でサイクリング事業を行うにあたっては、ターゲット層の設定、実行に際した整備の確認、事業によって得られる効果の算出、どのようなサイクリングコースにするかの検討も含めて考えていくべきである。

まず、ターゲット層の設定である。これまでの V・ファーレンのホームゲーム開催時と同じように外部から本市を訪れる人の中でも県内の他市町村の方を対象にしていく。サイクリストと呼ばれる愛好者層、県内のファミリー層、更には 65 歳以上の高齢者層向けに実施する。高齢者層に関しては、65 歳以上の人口割合が全国 9 番目かつ九州で最も高い 34.3%(令和 5 年度時点)であることを考え、高齢者の健康増進を図ることも兼ねたい。

次にサイクリングコースの設定である。すでに長崎県ではサイクリングロードを想定している。

図 8 長崎県サイクリングルート管内図
(出典：長崎県土木部道路維持課)

このうち大村湾南部と島原半島を通るルートが本市を通るものになっているが、どちらも市の中心部から離れたルートになっている。本レポートでは、市民意識の調査を踏まえ、新幹線の活用によって本市の関係人口を増やしたいと考えているため、諫早駅を発着点とすることを提案する。さらに、本市でなければできないアクティビティを盛り込むのであれ

ば、諫早湾干拓の現状を知ってもらうのが良いのではないかと考える。平成 9 年に完了した国営諫早湾干拓事業は、諫早湾と干拓地を分離する潮受け堤防の様子から「ギロチン」にも例えられており、開門、閉門の法廷闘争が続いていたことで知られている。潮受け堤防の上は、本市と隣の雲仙市を結ぶ全長 7㎞ の直線道路になっている。また、堤防で海を締め切ったことによって県内でも珍しい約 3,500ha の平野もある。サイクリングルートとしての魅力は、直線で走りやすい道路があることと、有明海を跨ぐようなルートであるため海の上を走っているような体験が得られたり、内海のため荒れない穏やかな海が見られることにある。また、対岸の雲仙市にある長崎県で最も高い 1,483m の標高がある平成新山を望むことができるので、市民調査で求められているような「自然」を外部の人にも PR できるだろう。次に、「史跡」に関しては、市内の中心部にある国指定重要文化財の眼鏡橋をルートに入れる。眼鏡橋は諫早市を代表する史跡であり、市のシンボルかつ文化財となっている。眼鏡橋は長崎市にも同じものがあるが、全国的にそちらの方が有名であり知名度に差があるという現状である。しかし、本市の眼鏡橋は江戸時代(1838 年)に設立されたもので歴史があることや長崎市にある眼鏡橋よりも 2 倍長いことを踏まえた紹介などもしていきたい。

三つめに、実行に際した施設整備についてである。具体的には、サイクリングロードの整備やピットと呼ばれる自転車を一時的に停車できる場所の設置が必要である。また、サイクリングロードには案内標識や路面の表示が必要となるが、これらの標識についても本市の名産品や史跡を盛り込んだデザインにするなどの工夫をしたい。

以上のサイクリング事業を通じて、外部の方に本市の自然や史跡について知ってもらうこと、特に干拓など本市ならではのコンテンツを楽しんでもらい、地域への好感度を高めることを目標にしたい。

9. おわりに

関係・交流人口というテーマで本レポートを執筆してきたが、私はまず本市を知ってもらうことが肝要だと捉えている。長崎県内では長崎市・佐世保市に次ぐ県内 3 番目の人口がありながら、観光地である両市を訪れるための通過点となっている現状を踏まえ、本レポートで述べたようなスタジアム移転により更に関係・交流人口が減り、本市への接触機会が減少するのではないかいう危惧を持っていた。

本レポートで挙げた提案もそうであるが、関係・交流人口を呼び込み、それらを維持していくために本市が取り組むべきことは多い。今後、関係・交流人口を創出するためには、数値を定めた計画や先進地視察による知見の取り込み、事業の担当者や所管課全体のビジョンの共有が不可欠となる。

今回の全国地域リーダー養成塾での先進地視察や講義を経て、どのような事業であっても年度ごとの計画が定められていること、担当者のアイディアを活かす環境ができていること、市民や外部団体の多様な意見を取り入れる仕組みづくりが完成していることが共通していると感じた。そして最も強く感銘を受けたのはそれぞれの担当者自身が自分の地域

に誇りを持っていて公務に従事していることだった。

本市は、いわゆる“田舎”である。私はこの塾に参加するまで本市の活性化について「田舎だから難しい」という考えを持っていた。しかし、地理的条件や人口の面で明らかに本市より不利ではないかと思われる地域でも関係・交流人口や観光客を多く獲得し、その方々を移住定住させる例が数多くあることを知った。本レポートの執筆にあたって、これまでで最も本市の事について考える機会を得たが、本市には他の地域にも負けていない魅力があることに気づいた。今回はサイクリングで関係・交流人口を増やすという提案をしたが、他にも市の魅力を伝えるために私自身が更に市の事を考え、地域に入り市民と共に取り組み、魅力を発信し移住定住に繋げられるような提案を更に行っていくという抱負をもってこのレポートの結びとしたい。

参考文献

諫早市総合計画：https://www.city.isahaya.nagasaki.jp/soshiki/7/2162.html
諫早市紹介：https://www.city.isahaya.nagasaki.jp/soshiki/1/2309.html
総務省統計局：https://www.stat.go.jp/data/topics/topi1191.html
総務省　関係人口の創出・拡大に向けた取り組みについて
https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/seminar/pdf/seminar20210105/distribution/r02_04_soumu.pdf
統計ダッシュボード　八代市：https://dashboard.e-stat.go.jp/dataSearch
“スマートシティやつしろ”の実現に向けた取組状況
https://www.city.yatsushiro.lg.jp/kiji0032847/3_2847_81968_up_syrz64pe.pdf
認定 NPO 法人五ヶ瀬自然学校：https://www.gokase.org/
長崎県　知事　記者会見　https://www.pref.nagasaki.jp/koho/governor/kaiken/
長崎県　観光統計
https://www.pref.nagasaki.jp/shared/uploads/2024/09/1725421464.pdf
第 2 期　諫早市まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組状況
https://www.city.isahaya.nagasaki.jp/uploaded/attachment/13099.pdf
JR 九州　西九州新幹線　開業 2 年目のご利用状況について
https://www.jrkyushu.co.jp/news/__icsFiles/afieldfile/2024/09/25/20240925_Nishi_Kyushu_Shinkansen_usage_status_in_the_second_year_of_operation.pdf
令和 6 年度　長崎県の長寿者の状況について
https://www.pref.nagasaki.jp/shared/uploads/2024/09/1725859172.pdf
イチから分かる諫早湾干拓問題　21 日から差し戻し審―日本経済新聞
https://www.nikkei.com/article/DGXMZO055852500Q0A220C2ACYZ00/
観光地域づくり法人形成・活動計画
https://www.mlit.go.jp/kankocho/seisaku_seido/dmo/ichiran/content/001631756.pdf